

資料

中期的な財政収支の試算

(令和6年度～令和11年度)

令和6年12月
竹田市財政課

1. 「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方 P 1

2. 中期的な財政収支の試算 P 2

3. 主な歳入・歳出の推移 P 3

★参考資料 P 4

「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方

この試算は、令和6年度から令和11年度までの6か年を対象年度とした普通会計規模による財政収支の推計である。

本推計は、令和5年度決算、令和6年度9月補正予算後の額を基準に、現行の予算決算状況が存続することを前提とした上で、一定の条件の下に推計試算したものであり、将来の予算編成を束縛するものではない。

またこの計画は、今後の行財政改革の取組み、国の地方交付税制度の動向や税制改革等による財政環境の変化、新たな財政需要の動向等による影響を受け推計値は変動する。それらの動向を注視しながら見直しを行い、健全な財政運営を行っていくものである。

1 歳入

(1) 市税

令和6年度は決算見込額を計上し、令和7年度以降、各税目とも税制改正等踏まえ、現行税制により推計、積算した。市税は収入全体の1割程度を占める。

(2) 地方交付税

令和6年度の普通交付税は9月補正現在の数値を計上し、令和7年度以降は大分県の示す「令和6年度中期財政収支の試算に係る参考数値」をもとに算定した。

普通交付税は、収入の約4割を占め、行財政運営を左右する最も重要な財源である。

(3) 市債

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、普通交付税と同様の方法で推計した。

投資的経費充当分は、現行の地方債制度に基づき、歳出投資的経費の推計に見合った額を適正に計上した。令和7年度から3年間は「公共施設整備計画」に基づき推計した。

(4) 国県支出金及びその他の歳入

令和5年度決算及び令和6年度予算額に基づき、各歳出の過去からの財源充当の状況等を勘案し推計した。令和7年度から3年間は「公共施設整備計画」を加味した。令和6年度については前年度からの繰越分が含まれている。

2 歳出

(1) 義務的経費

職員人件費は、令和6年4月の平均給与をベースに、定年延長による経過措置を見込んだ職員数の動向及び退職手当の支給等を勘案して推計した。扶助費は各費目の決算動向及び令和6年度予算額に基づき推計した。公債費は、これまでの地方債借入償還額に、今後の借入見込額に係る償還分を、借入金利1.0%で推計し加算した。

(2) 投資的経費

令和6年度は決算見込額を計上した。普通建設事業費の令和7年度から3年間は「公共施設整備計画」に基づき計上し、それ以降は23億円、19億円と推計した。災害復旧事業費は、令和6年度は決算見込額を計上し、令和7年度以降は4億円弱と想定した。

(3) その他の経費

特別会計繰出金は、各会計の事業計画等に沿った見込額を計上し、その他の経費（委託料、維持補修費、補助費等）については、過去の経過や令和6年度予算に基づき推計した。

中期的な財政収支の試算（現状による推計）

令和6年度策定

(単位：百万円、%)

区分	6年度		7年度		8年度		9年度		10年度		11年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	市 税	2,071	0.2	2,071	0.0	2,086	0.7	2,081	△0.2	2,099	0.9	2,113	0.7
	地方交付税	7,657	△1.9	7,772	1.5	7,814	0.5	7,849	0.4	7,870	0.3	7,891	0.3
	国・県支出金	5,653	5.6	3,891	△31.2	3,910	0.5	3,796	△2.9	3,760	△0.9	3,683	△2.0
	市 債	3,326	236.0	2,435	△26.8	1,402	△42.4	1,837	31.0	1,580	△14.0	1,380	△12.7
	（うち臨財債）	20	△52.4	35	75.0	35	0.0	35	0.0	35	0.0	35	0.0
	そ の 他	3,160	△23.8	2,967	△6.1	2,971	0.1	2,944	△0.9	2,947	0.1	2,894	△1.8
合 計	21,867	7.4	19,136	△12.5	18,183	△5.0	18,507	1.8	18,256	△1.4	17,961	△1.6	
歳出	義務的経費	7,762	△5.2	7,830	0.9	7,935	1.3	7,696	△3.0	7,887	2.5	7,700	△2.4
	人件費	3,042	△3.3	3,058	0.5	3,258	6.5	3,051	△6.4	3,214	5.3	3,072	△4.4
	扶助費	2,711	△4.1	2,583	△4.7	2,459	△4.8	2,358	△4.1	2,269	△3.8	2,192	△3.4
	公債費	2,009	△9.1	2,189	9.0	2,218	1.3	2,288	3.2	2,404	5.1	2,435	1.3
	投資的経費	6,200	93.3	4,052	△34.6	2,813	△30.6	3,136	11.5	2,695	△14.1	2,095	△22.3
	その他の経費	8,835	5.7	7,987	△9.6	7,929	△0.7	8,144	2.7	7,846	△3.7	7,852	0.1
合 計	22,797	15.4	19,869	△12.8	18,677	△6.0	18,976	1.6	18,428	△2.9	17,647	△4.2	
歳入歳出差引	△930		△733		△494		△469		△172		314		

【財政調整用基金残高の推計】

(単位：百万円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
財政調整基金	3,081	2,556	2,268	1,904	1,737	2,057
減債基金	1,009	812	614	516	517	518
残 高	4,090	3,368	2,882	2,420	2,254	2,575

【職員数の推計】

(4月1日現在：全職員)

職 員 数	330	331	1	334	3	331	△3	335	4	331	△4
-------	-----	-----	---	-----	---	-----	----	-----	---	-----	----

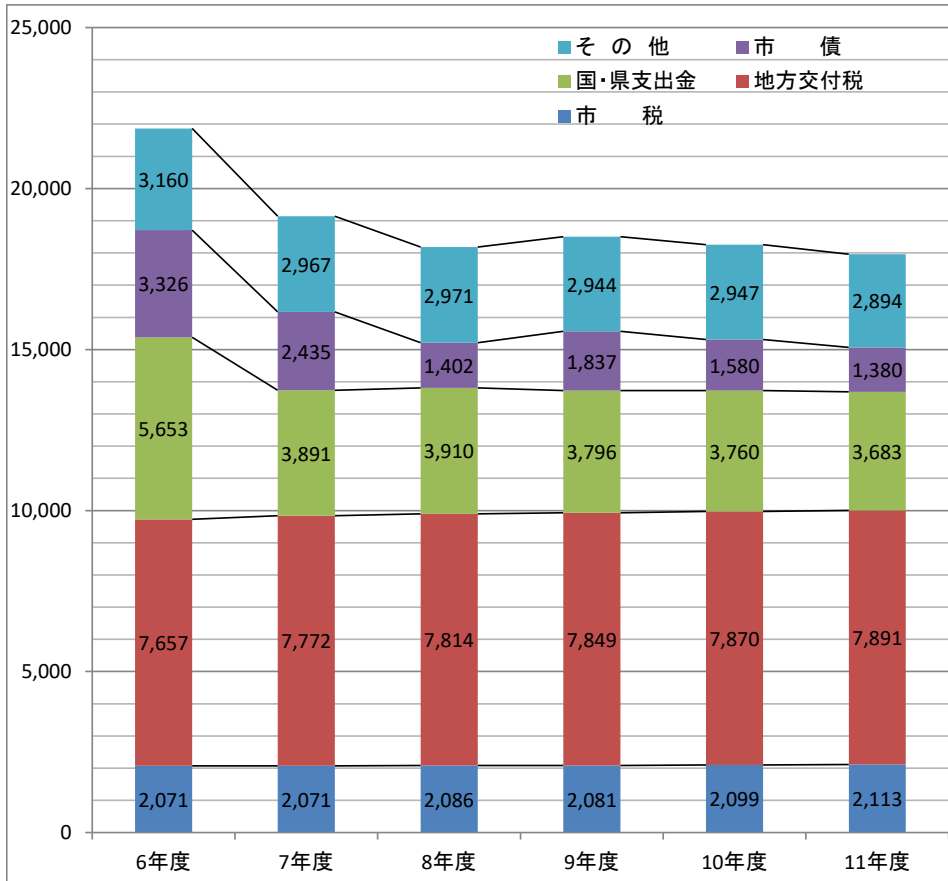
主な歳入・歳出の推移

歳 入

(単位：百万円)

区分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市 税	2,071	2,071	2,086	2,081	2,099	2,113
地方交付税	7,657	7,772	7,814	7,849	7,870	7,891
国・県支出金	5,653	3,891	3,910	3,796	3,760	3,683
市 債	3,326	2,435	1,402	1,837	1,580	1,380
そ の 他	3,160	2,967	2,971	2,944	2,947	2,894
合 計	21,867	19,136	18,183	18,507	18,256	17,961

(単位：百万円)

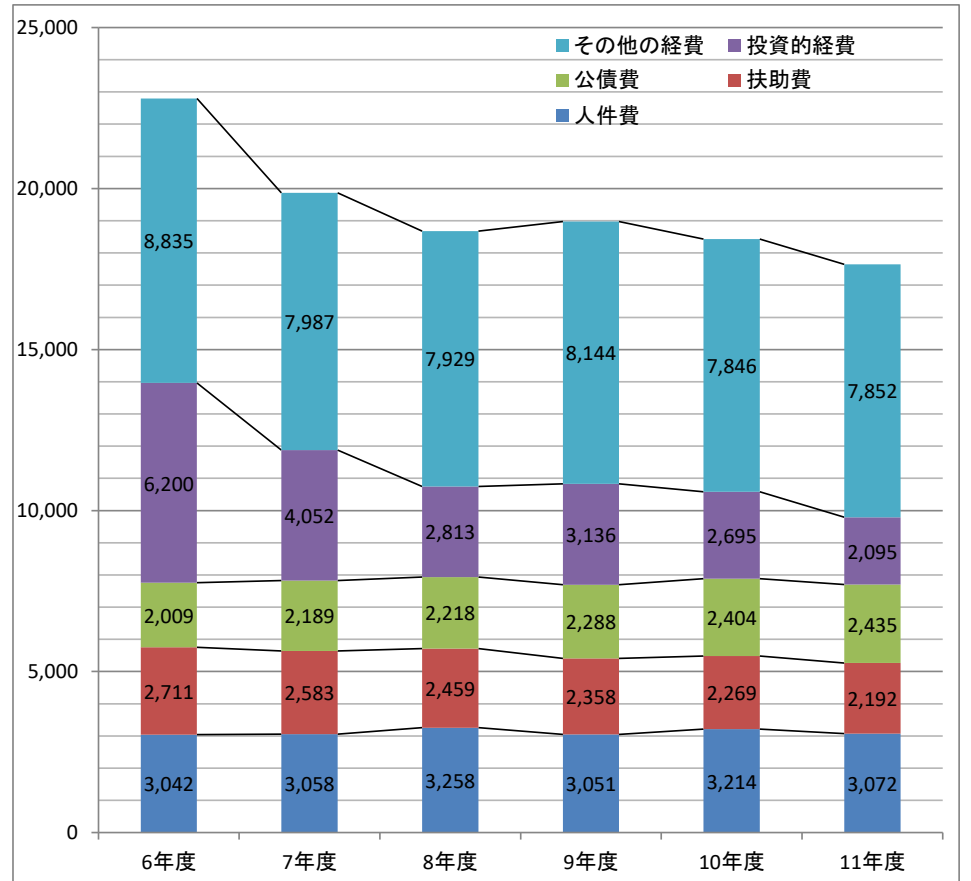


歳 出

(単位：百万円)

区分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
人件費	3,042	3,058	3,258	3,051	3,214	3,072
扶助費	2,711	2,583	2,459	2,358	2,269	2,192
公債費	2,009	2,189	2,218	2,288	2,404	2,435
投資的経費	6,200	4,052	2,813	3,136	2,695	2,095
その他の経費	8,835	7,987	7,929	8,144	7,846	7,852
合 計	22,797	19,869	18,677	18,977	18,428	17,646

(単位：百万円)



令和6年度中期的な財政収支の試算における主な増減理由、主要事業等

【歳入】

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
市税	市民税：過去3年間の推移による減少 固定資産税：負担水準調整による課税標準額の上昇及び新増築による増加	市民税：過去3年間の推移による減少 固定資産税：時点修正等による課税標準額の下落による減少、新増築による増加	市民税：過去3年間の推移による減少 固定資産税：評価替えによる評価額の下落による減少、全棟調査による増加	市民税：過去3年間の推移による減少 固定資産税：負担水準調整による課税標準額の上昇及び新増築による増加	市民税：過去3年間の推移による減少 固定資産税：時点修正等による課税標準額の下落による減少、新増築による増加
地方交付税	普通・特別交付税：前年比1.7%増（県参考数値）	普通・特別交付税：前年比0.6%増（県参考数値）	普通・特別交付税：前年比0.5%増（県参考数値）	普通・特別交付税：前年比0.3%増（県参考数値）	普通・特別交付税：前年比0.3%増（県参考数値）
国県支出金	公共施設整備計画の数値、及び各補助事業の推計により減	公共施設整備計画の数値、及び各補助事業の推計により増	公共施設整備計画の数値、及び各補助事業の推計により減	公共施設整備計画及び各補助事業の推計により減	公共施設整備計画及び各補助事業の推計により減
地方債	旧合併特別事業債 674,000 火葬場整備 193,200 公共事業等債 県営土地改良負担金 709,100 過疎対策事業債 新環境センター負担金、市道改良等 200,000 過疎対策事業債（ソフト分） 145,400 災害復旧事業債 313,000 緊急防災・減災事業債 防災情報伝達体制整備 165,900 緊急自然災害防止対策債 34,855	公共事業等債 236,000 県営土地改良負担金 541,700 過疎対策事業債 新環境センター負担金、市道改良等 260,500 過疎対策事業債（ソフト分） 145,400 災害復旧事業債 139,200 防災対策事業債 44,800 学校教育施設等整備事業債 34,855	公共事業等債 216,000 県営土地改良負担金 1,123,300 過疎対策事業債 新環境センター負担金、市道改良等 200,000 過疎対策事業債（ソフト分） 145,400 災害復旧事業債 117,200 防災対策事業債 34,855	普通建設事業分 1,200,000 災害復旧事業債 145,400 過疎対策事業債（ソフト分） 200,000 臨時財政対策債 34,855	普通建設事業分 1,000,000 災害復旧事業債 145,400 過疎対策事業債（ソフト分） 200,000 臨時財政対策債 34,855
その他	地方消費税交付金（県参考数値） 523,236 使用料及び手数料 517,059 寄附金 462,000 特定目的基金繰入金 367,250	地方消費税交付金（県参考数値） 523,236 使用料及び手数料 516,113 寄附金 462,000 特定目的基金繰入金 357,750	地方消費税交付金（県参考数値） 523,236 使用料及び手数料 515,177 寄附金 462,000 特定目的基金繰入金 347,750	地方消費税交付金（県参考数値） 523,236 使用料及び手数料 514,253 寄附金 462,000 特定目的基金繰入金 347,750	地方消費税交付金（県参考数値） 523,236 使用料及び手数料 513,339 寄附金 462,000 特定目的基金繰入金 297,750

参考資料

(単位：千円)

【歳出】

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
義務的経費	人件費 退職者数減により前年比1.4%減 （定年延長の調整期間はR14まで） 扶助費 特殊事情を除き3カ年平均の推計により 前年比4.7%減 公債費 新規借入金金利1.0%で推計（県参考数値）	人件費 職員数増及び退職者数増等により 前年比5.6%増 扶助費 特殊事情を除き3カ年平均の推計により 前年比4.8%減 公債費 新規借入金金利1.0%で推計（県参考数値）	人件費 職員数減及び退職者数減等により 前年比6.3%減 扶助費 特殊事情を除き3カ年平均の推計により 前年比4.1%減 公債費 新規借入金金利1.0%で推計（県参考数値）	人件費 職員数増及び退職者数増等により 前年比5.4%増 扶助費 3カ年平均の推計により前年比3.8%減 公債費 新規借入金金利1.0%で推計（県参考数値）	人件費 職員数減及び退職者数減等により 前年比4.6%減 扶助費 3カ年平均の推計により前年比3.4%減 公債費 新規借入金金利1.0%で推計（県参考数値）
投資的経費	コミュニティバス更新事業 10,761 飲用水改善事業 12,000 火葬場整備事業 972,298 新環境センター建設事業負担金 107,914 総合社会福祉センター設備更新事業 12,422 活動火山防災営農施設整備事業 144,144 企業等農業参入推進事業 12,500 おおいた園芸産地づくり支援事業 29,400 草地畜産基盤整備事業 10,750 畜産生産振興対策事業 38,650 県営土地改良事業負担金 411,094 農業体質強化基盤整備促進事業 50,000 林道点検診断・保全整備事業 10,000 有害鳥獣被害防止対策事業 11,600 県事業負担金（道路改良、砂防、街路） 151,527 市道改良事業 260,900 道路維持補修事業 93,000 緊急自然災害防止対策事業 120,000 交通安全施設整備事業 11,000 橋りょう・トンネル補修事業 120,000 市営急傾斜地崩壊対策事業 52,500 街なみ環境整備事業（竹田地区） 16,500 街なみ環境整備事業（長湯地区） 30,000 玉来ダム周辺整備（道路改良）事業 32,000 都市公園整備事業 19,500 豊後竹田駅周辺整備事業 10,000 総合運動公園（市民球場）改修事業 54,171 史跡岡城跡保存整備事業 62,110 防災情報伝達体制整備事業 397,382 消防本部車両整備事業 72,473 防火水槽新設事業 18,586	飲用水改善事業 12,000 火葬場整備事業 115,714 新環境センター建設事業負担金 170,645 総合社会福祉センター設備更新事業 22,922 活動火山防災営農施設整備事業 114,288 企業等農業参入推進事業 12,500 おおいた園芸産地づくり支援事業 20,000 草地畜産基盤整備事業 13,000 畜産生産振興対策事業 31,150 県営土地改良事業負担金 455,512 農業体質強化基盤整備促進事業 50,000 林道点検診断・保全整備事業 20,000 有害鳥獣被害防止対策事業 11,600 県事業負担金（道路改良、砂防、街路） 137,783 市道改良事業 311,600 道路維持補修事業 93,000 緊急自然災害防止対策事業 60,000 交通安全施設整備事業 11,000 橋りょう・トンネル補修事業 100,000 市営急傾斜地崩壊対策事業 52,500 街なみ環境整備事業（竹田地区） 16,500 街なみ環境整備事業（長湯地区） 30,000 玉来ダム周辺整備（道路改良）事業 5,000 都市公園整備事業 14,900 豊後竹田駅周辺整備事業 94,500 史跡岡城跡保存整備事業 33,000 消防本部車両整備事業 4,000 消防団詰所建設事業 43,100 消防団積載車整備事業 9,115 防火水槽新設事業 18,586	飲用水改善事業 12,000 新環境センター建設事業負担金 712,748 企業等農業参入推進事業 12,500 おおいた園芸産地づくり支援事業 20,000 草地畜産基盤整備事業 10,800 畜産生産振興対策事業 31,150 県営土地改良事業負担金 384,960 農業体質強化基盤整備促進事業 30,000 有害鳥獣被害防止対策事業 11,600 県事業負担金（道路改良、砂防、街路） 133,239 市道改良事業 323,800 道路維持補修事業 93,000 緊急自然災害防止対策事業 40,000 交通安全施設整備事業 11,000 橋りょう・トンネル補修事業 120,000 市営急傾斜地崩壊対策事業 52,500 街なみ環境整備事業（竹田地区） 16,500 街なみ環境整備事業（長湯地区） 30,000 玉来ダム周辺整備（道路改良）事業 5,000 豊後竹田駅周辺整備事業 349,200 史跡岡城跡保存整備事業 32,000 消防本部車両整備事業 48,248 消防団詰所建設事業 43,100 消防団積載車整備事業 18,230 防火水槽新設事業 18,586	普通建設事業費 2,300,000 災害復旧事業費 394,557	普通建設事業費 1,700,000 災害復旧事業費 394,557